



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 幸楽苑
コード番号 7554 URL <http://www.kourakuen.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新井田 傳

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 武田 典久

定時株主総会開催予定日 平成24年6月20日

配当支払開始予定日

TEL 024-943-3351
平成24年6月21日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	35,172	3.6	2,020	3.1	2,075	2.4	777	17.4
23年3月期	33,932	△4.6	1,959	△19.4	2,025	△18.2	662	△39.1

(注) 包括利益 24年3月期 781百万円 (18.1%) 23年3月期 661百万円 (△39.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	47.85	—	8.0	9.9	5.7
23年3月期	40.72	40.71	7.1	9.9	5.7

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	22,017	9,872	44.7	605.62
23年3月期	19,505	9,409	48.1	577.45

(参考) 自己資本 24年3月期 9,843百万円 23年3月期 9,386百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	3,090	△1,818	△58	2,557
23年3月期	605	△105	△1,945	1,344

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	325	49.1	3.4
24年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	325	41.7	3.2
25年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		38.2	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,864	10.2	800	△18.2	830	△18.9	389	△16.9	23.99
通期	38,441	9.2	2,057	1.8	2,082	0.2	849	9.1	52.23

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

24年3月期	16,268,441 株	23年3月期	16,268,441 株
24年3月期	14,530 株	23年3月期	14,359 株
24年3月期	16,253,997 株	23年3月期	16,254,129 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	35,110	3.6	1,922	2.6	2,003	1.5	734	17.8
23年3月期	33,881	△4.6	1,872	△19.0	1,972	△17.1	623	△37.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	45.18	—
23年3月期	38.35	38.34

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
24年3月期	21,959		9,882		44.9	606.61		
23年3月期	19,496		9,468		48.4	581.11		

(参考) 自己資本 24年3月期 9,859百万円 23年3月期 9,445百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	18,827	10.2	827	△16.8	394	△13.5	24.26
通期	38,345	9.2	2,050	2.3	838	14.2	51.61

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	12
3. 経営方針	14
(1) 会社の経営の基本方針	14
(2) 目標とする経営指標	14
(3) 中長期的な会社の経営戦略	15
(4) 会社の対処すべき課題	15
(5) その他、会社の経営上重要な事項	15
4. 連結財務諸表	16
(1) 連結貸借対照表	16
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	18
(3) 連結株主資本等変動計算書	20
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	22
(5) 継続企業の前提に関する注記	24
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	25
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	27
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	28
(連結貸借対照表関係)	28
(連結損益計算書関係)	29
(連結包括利益計算書関係)	31
(連結株主資本等変動計算書関係)	32
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	34
(セグメント情報等)	35
(1株当たり情報)	36
(重要な後発事象)	36
5. 個別財務諸表	37
(1) 貸借対照表	37
(2) 損益計算書	40
(3) 株主資本等変動計算書	42
(4) 継続企業の前提に関する注記	45
6. その他	46
(1) 販売の状況	46
(2) 役員の異動	47

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

【連結業績】	売上高	営業利益	経常利益	(単位：百万円)	(単位：円)
				当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成24年3月期（当初業績予想）	34,709	1,480	1,500	489	30.11
平成24年3月期（修正業績予想）	35,137	2,012	2,063	703	43.31
平成24年3月期（当期実績）	35,172	2,020	2,075	777	47.85
平成23年3月期（前期実績）	33,932	1,959	2,025	662	40.72
伸 長 率	3.6%	3.1%	2.4%	17.4%	17.4%

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響から不況感が大幅に強まっておりましたが、震災からの復興・復旧や経済政策効果により、生産活動や消費環境に持ち直しの動きも見られております。しかしながら、原子力災害や電力供給不足に加え、海外経済の減速懸念や欧州の財政問題、原油価格の高騰等、国内外における景気下振れリスクが存在しております。歴史的な円高水準は落ち着きを取り戻しつつあるものの、先行きに対する不透明感が依然として根強く、本格的な景気回復には時間がかかるものと思われまます。また、震災発生直後の自粛ムードは和らぎ、消費マインドに持ち直しの動きも見られますが、雇用・所得環境が厳しい状況にあることから、個人消費の本格的な回復には至らず、デフレ基調が継続しております。

外食産業におきましても、景気低迷による節約志向から外食機会が減少する一方、放射能汚染問題・食中毒事件の発生から「食の安全・安心」に対する消費者意識が高まっており、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中で、当社グループは、継続的な店舗QSC（クオリティ・サービス・クリンリネス）レベル向上対策と商品戦略強化による顧客満足度向上に取り組むとともに、1,000店舗体制実現と業界シェア拡大に向けた出店戦略に基づき、既存商勢圏内へのドミナント出店を積極的に推し進めてまいりました。また、自社工場における主要食材の大量生産システムによるメリットを最大限に発揮することで低価格戦略を継続するとともに、「食の安全・安心」を提供するため、新たに放射線測定機器を導入した社内検査体制を構築する等、従来の品質管理体制をさらに強化してまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は35,172百万円（前連結会計年度比3.6%増）の増収、営業利益は2,020百万円（同3.1%増）、経常利益は2,075百万円（同2.4%増）、当期純利益は777百万円（同17.4%増）の増益となりました。

また、当連結会計年度末のグループ店舗数は465店舗（前連結会計年度末比37店舗増）となりましたが、このうち福島第一原子力発電所の事故に伴い、警戒区域に指定された地区のフランチャイズ加盟店1店舗については、営業を見合わせております。

セグメント別の業績は次のとおりであり、金額については、セグメント間の内部売上高または振替高を含んで表示しております。

(イ) ラーメン事業

ラーメン事業においては、「マイスター制度（社内調理資格制度）」と「テーブル担当制（テーブル・サービス・レストラン型オペレーション）」を柱としたQSCレベル向上対策に継続的に取り組み、高品質で安定した商品提供ときめ細かいサービスにより、すべてのお客様に感動・感激の場を提供できる店舗づくりを目指してまいりました。また、震災復興応援として「お子様元気セット（199円）フェア」や「焼ギョーザ（105円）フェア」等を実施いたしました。さらに、マネジメントレベル向上を目的とした店長教育を強化することで、競合他社との競争に地域・店舗別で迅速に対応できる人材を育成するとともに、店舗ごとの売上・利益管理の徹底に努めてまいりました。

商品面におきましては、ニーズに対応した季節メニューをタイムリーに導入してまいりました。夏場は猛暑を想定し、「冷し担担麺」や「野菜辛しもりそば」等の夏季メニューを導入して冷たい商品のバリエーションを充実させたほか、秋季期間限定メニューとして、「豚バラ中華そば」「贅沢濃厚魚介つけめん」、冬季期間限定メニューとして、「担担麺」「五目野菜らーめん」「酸辣湯麺」「コチジャン辛しらーめん」、春季期間限定メニューとして「海老と春筍の塩らーめん」「春味塩つけめん」等を順次導入し、お客様からの高い注文率と客単価の向上につなげております。また、時間帯ごとのニーズに対応するため、ランチセットメニューの販売強化やディナータイム限定の「鉄鍋チャーハン」を導入したほか、コア商品となる「中華そば」のブラッシュアップにも取り組んでまいりました。

これらの諸施策により既存店売上・客数の増加に努めてまいりましたが、厳しい経営環境の影響から当連結会計年度における直営既存店は、売上高において前連結会計年度比1.5%減、客数において同2.8%減となりました。しかし、継続的な店舗QSCレベル向上対策や商品政策強化は着実に成果を上げており、下期（平成23年10月～平成24年3月）累計での直営既存店は売上・客数ともに前年同期比でプラスを達成することができました。

店舗展開につきましては、当連結会計年度より総店舗数の10%を目安とした大量出店を再開しております。年間41店舗の新規出店計画に対して、関東地方を中心に新規に直営店「幸楽苑」43店舗、出店形態別ではロードサイド41店舗、ショッピングセンター内フードコートタイプ1店舗、ビルインタイプ1店舗を出店いたしました。また、スクラップ・アンド・ビルドを直営店1店舗で実施するとともに、スクラップを直営店6店舗で実施いたしました。この結果、当連結会計年度末の店舗数は、直営店438店舗（前連結会計年度末比37店舗増）となり、業態別には「幸楽苑」438店舗となりました。

この結果、売上高は33,886百万円（前連結会計年度比4.1%増）となり、営業利益は3,887百万円（同5.2%増）となりました。

(ロ) その他の事業

その他の事業は、フランチャイズ事業（ラーメン業態のフランチャイズ加盟店24店舗）、その他外食事業（和食業態及びハンバーグ業態の店舗展開）、損害保険及び生命保険の代理店業務、広告代理店業務を行っております。

その他外食事業の店舗展開につきましては、当連結会計年度末において、直営店3店舗となり（前連結会計年度末比増減なし）、業態別には「和風厨房伝八」（和食業態）2店舗、「フライングガーデン」（ハンバーグ業態）1店舗となっております。和食業態においては、「石焼チャーハン」等の新メニュー導入効果から、売上・客数ともに前連結会計年度比でプラスとなりました。ハンバーグ業態においては、「サラダバー・ドリンクバー」等の新規導入や価格戦略の見直しにより、売上・客数の増加に取り組んでまいりました。

また、グループ内の販売促進活動の強化により、広告代理店業務の売上高が増加したこと等から、売上高は1,783百万円（前連結会計年度比6.1%増）となり、不採算事業からの撤退やコストコントロールの徹底により、営業利益は317百万円（同24.0%増）となりました。

事業セグメント別売上高は、次のとおりであります。なお、セグメント間の取引については、相殺消去して表示しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度		前期比増減	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
ラーメン事業	32,540	95.9%	33,886	96.3%	1,346	4.1%
その他の事業	1,392	4.1%	1,285	3.7%	△106	△7.6%
合計	33,932	100.0%	35,172	100.0%	1,239	3.6%

② 次期の見通し

【連結業績】	(単位：百万円)			(単位：円)	
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成25年3月期 (業績予想)	38,441	2,057	2,082	849	52.23
平成24年3月期 (実績)	35,172	2,020	2,075	777	47.85
伸 長 率	9.2%	1.8%	0.2%	9.1%	9.1%

今後の見通しにつきましては、復興需要に伴う景気回復が期待される一方で、海外経済の減速懸念や欧州財政問題がわが国に与える影響は依然として不透明な状況にあります。また、雇用・所得環境の大幅な改善が期待できないうえ、電力供給不足・原油価格高騰によるエネルギーコスト上昇や消費税増税・年金問題は消費者の節約意識を一層強めるものと思われまます。外食産業におきましても、生活防衛意識の高まりから外食機会の減少が見込まれ、長期的には少子高齢化に伴う市場規模縮小やオーバーストアによる競争激化等、売上高低迷のリスクが懸念されます。これに加え、ニーズの多様化や食の安全に対する消費者意識の高まり、世界的な食糧不足による原材料価格高騰等のコスト高も想定され、大変厳しい経営環境が続くものと思われまます。

こうした状況を踏まえて、当社グループは、グループ1,000店舗体制の実現と業界シェア拡大に向けた新規出店継続によるドミナント化を推し進めるとともに、すべてのお客様に感動・感激の場を提供できる店舗づくりを目指し、外食企業としての“おいしさ”を追求した商品力強化と店舗Q S C (クオリティ・サービス・クリンリネス) レベル向上対策を継続してまいります。また、コミッサリー (食品加工工場) での大量生産システムのメリットを最大限に発揮し、価格競争力のある製造直販業として効率的な経営体制の確立と食の安全・安心を提供できる供給体制の強化に努めてまいります。

店舗展開につきましては、1,000店舗体制の早期実現を目指し、総店舗数の10%を目安とした大量出店を継続することとしており、ラーメン事業において新規出店直営店43店舗を計画しております。これにより平成25年3月期 (第43期) には当面の目標である500店舗出店を達成いたします。地域別では、現在の商勢圏 (26都府県) 内への出店を予定しており、ドミナント化による店舗認知度・ブランド力向上につなげるとともに、集中出店によるマネジメント体制強化や経営効率改善を図ってまいります。出店形態は、従来のロードサイド (郊外) への出店が中心となりますが、ドミナント戦略をさらに強化するため、実験的にビルインやショッピングセンター内フードコートへの出店も計画しております。また、世界進出を目指すグローバル企業への挑戦として、平成23年9月に合弁会社 KOURAKUEN (THAILAND) CO., LTD. を設立し、海外1号店をタイにオープン (平成24年6月) する予定となっております。

商品戦略については、お客様のニーズに対応したメニュー開発・導入を定期的的に実施しながら、商品のブラッシュアップや店舗調理機器等の研究開発を継続的に行い、外食企業ならではのおいしさを常に追求してまいります。

店舗Q S Cレベル向上対策については、「マイスター制度 (社内調理資格制度)」と「テーブル担当制 (テーブル・サービス・レストラン型オペレーション)」を柱とし、安定した商品提供ときめ細かいサービスの実現に継続して取り組み、顧客満足度と来店頻度の向上につなげてまいります。また、店長マネジメントレベル向上を目的として、ウィークリー (週単位) での目標管理システムを導入し、激化する競合他社との競争に地域・店舗別で迅速に対応できる体制を構築するとともに、大量出店に対応できる人材育成を計画的に実施してまいります。

生産設備関連では、内製化比率の拡大と生産効率の改善を推進し、原価低減による低価格戦略を継続してまいります。また、「食の安全・安心」を提供し続けることが外食産業としての社会的使命と考え、社内における品質管理体制の強化に取り組んでまいります。なお、当社では自社工場を3拠点 (福島県郡山市、神奈川県小田原市、京都府京田辺市) に有しており、1,000店舗体制への対応とともに、災害発生時における食材供給のリスクを回避できる生産体制を構築しております。

この結果、連結売上高は38,441百万円 (当連結会計年度比9.2%増)、営業利益は2,057百万円 (同1.8%増)、経常利益は2,082百万円 (同0.2%増)、当期純利益は849百万円 (同9.1%増) と増収増益を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増 減
総資産	19,505	22,017	2,512
負債	10,095	12,145	2,049
純資産	9,409	9,872	462
自己資本比率	48.1%	44.7%	△3.4%
1株当たり純資産	577.45円	605.62円	28.1円

(資産)

当連結会計年度末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ2,512百万円増加し、22,017百万円(前連結会計年度末比12.8%増)となりました。主な要因は、次のとおりであります。

流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,583百万円増加し、4,172百万円となりました。これは、現金及び預金1,296百万円の増加等によるものであります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ928百万円増加し、17,845百万円となりました。これは、建物及び構築物541百万円及びリース資産854百万円の増加、建設協力金272百万円及び繰延税金資産214百万円の減少等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ2,049百万円増加し、12,145百万円(前連結会計年度末比20.3%増)となりました。主な要因は、次のとおりであります。

流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ529百万円増加し、6,699百万円となりました。これは、買掛金289百万円及び未払法人税等418百万円の増加、短期借入金300百万円の減少等によるものであります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1,520百万円増加し、5,446百万円となりました。これは、長期借入金1,048百万円及びリース債務271百万円の増加等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ462百万円増加し、9,872百万円(前連結会計年度末比4.9%増)となりました。これは、利益剰余金452百万円の増加等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	605	3,090	2,485
投資活動によるキャッシュ・フロー	△105	△1,818	△1,713
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,945	△58	1,886
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	0	0
現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	△1,445	1,213	2,658
現金及び現金同等物の期首残高	2,789	1,344	△1,445
現金及び現金同等物の期末残高	1,344	2,557	1,213

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ1,213百万円増加し、2,557百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、3,090百万円の収入(前連結会計年度比2,485百万円増)となりました。これは、税金等調整前当期純利益1,933百万円の収入、減価償却費929百万円の収入、仕入債務の増加額341百万円、法人税等の支払額566百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、1,818百万円の支出(前連結会計年度比1,713百万円減)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出1,283百万円、建設協力金の支払による支出481百万円、定期預金の預入による支出430百万円、定期預金の払戻による収入348百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、58百万円の支出(前連結会計年度比1,886百万円増)となりました。これは、長期借入れによる収入2,400百万円、長期借入金の返済による支出1,620百万円、配当金の支払額325百万円、短期借入金の返済による支出300百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	39.1%	39.0%	42.9%	48.1%	44.7%
時価ベースの自己資本比率	86.9%	86.2%	93.0%	89.9%	92.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	364.7%	389.9%	223.8%	559.3%	134.7%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	16.0倍	17.5倍	23.9倍	8.9倍	55.5倍

(注) 自己資本比率：(純資産－新株予約権－少数株主持分)／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する配当方針を重要政策のひとつと考えており、会社の競争力を維持・強化して、株主資本の拡充と同利益率の向上を図るとともに、配当水準の向上と安定化に努める方針であります。内部留保による資金は、新規店舗出店に充当することを予定しており、将来的には収益性の向上を図り利益還元を行う予定であります。

この方針のもと、当連結会計年度の剰余金の配当については、平成23年12月2日に中間配当として1株当たり10円を実施しており、平成24年4月25日開催の当社取締役会において、期末配当として1株当たり10円の配当を決議し、1株当たり年間20円の剰余金の配当を予定しております。

また、次期の配当金は、基本方針に基づき、中間期末1株当たり10円、期末1株当たり10円、年間20円とさせていただきます予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループ（当社及び連結子会社）の業績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項には、以下のようなものがあります。なお、当該リスク情報につきましては、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 事業内容について

当社グループは、当社及び連結子会社3社で構成され、ラーメン、和食及びハンバーグ店のチェーン展開による外食事業を主たる事業としております。また、このほか、フランチャイズ加盟店向け食材等の販売、建築の施工管理及び厨房機器の販売、損害保険及び生命保険の代理店業務、広告代理店業務等の事業を営んでおります。

当社は、主として「ラーメン事業」の直営店運営を行っております。また、「その他の事業」として、フランチャイズ加盟店の募集、加盟店への麺・スープ等の食材及び消耗品等の販売、経営指導業務並びに建築の施工管理及び厨房機器の販売等を行っているほか、和食及びハンバーグの販売を中心とした直営店運営を営んでおります。

保険代理店業は平成14年2月に設立した株式会社デン・ホケンが平成14年4月より事業を行っております。さらに、当社グループ全体の利益向上を図る目的から、平成15年1月に株式会社スクリーンを設立し、当社グループの広告用印刷物制作等の「その他の事業」を行っております。

当社グループは、麺や餃子等の主要な食材を自社製造しております。原材料の一括購入から生産及び一次加工を当社グループで行い、26都府県に展開する各店舗へ供給しております。過去2期間の当社グループにおける事業の種類別セグメント売上高は以下のとおりとなっており、ラーメン事業の比率が高い水準にあります。当社グループは、ラーメン事業への依存度が高いことから、国内景気の悪化・低迷や電力供給事情の悪化により店舗営業に支障をきたした場合等の外的要因、あるいは、当社グループ固有の問題発生等により、当該事業の展開に何らかの支障が生じた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメント	前連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日		当連結会計年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	
	金額	比率	金額	比率
ラーメン事業	32,540,114	95.9%	33,886,562	96.3%
その他の事業	1,392,184	4.1%	1,285,668	3.7%
合計	33,932,298	100.0%	35,172,230	100.0%

- (注) 1. その他の事業は、フランチャイズ事業、和食及びハンバーグ等の外食事業、損害保険及び生命保険代理店、広告代理店業務等であります。
2. 金額の記載については、消費税等抜きで表示しております。

② 営業戦略について

当連結会計年度末現在、当社グループが事業を展開している地域は、当社本社が位置する福島県をはじめとした東北（福島県・宮城県・山形県・秋田県・岩手県・青森県）、関東（栃木県・茨城県・群馬県・埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県）、東海（静岡県・愛知県・三重県・岐阜県）、北陸甲信越（新潟県・山梨県・長野県・富山県・福井県）、関西（京都府・滋賀県・大阪府・兵庫県）の26都府県であります。当連結会計年度末現在の店舗数は465店舗であり、その内訳は、ラーメン事業の直営店438店舗、フランチャイズ加盟店24店舗、その他外食事業の直営店3店舗となっております。

当社グループは、店舗の商圈が隣接するようなドミナント出店方式を継続し、出店地域のマーケットシェアを高めていくとともに、今後、新たな商圈にも進出する方針であります。しかしながら、国内の景気・消費動向や進出予定地域の消費者嗜好等によっては、地域戦略を変更する可能性があります。

過去2期間の当社グループの直営店における売上高、売上高シェア及び期末店舗数を地域別に示すと以下のとおりであります。

地域別	前連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日			当連結会計年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日		
	売上高 (千円)	売上高シェア (%)	期末店舗数 (店舗)	売上高 (千円)	売上高シェア (%)	期末店舗数 (店舗)
福島県	3,103,914	9.5	34	3,446,320	10.1	37
宮城県	2,954,986	9.0	31	3,322,994	9.7	36
山形県	867,668	2.6	10	906,340	2.7	11
秋田県	780,094	2.4	11	770,741	2.3	11
岩手県	374,474	1.1	4	402,197	1.2	4
青森県	487,359	1.5	8	521,648	1.5	8
東北計	8,568,498	26.1	98	9,370,243	27.5	107
栃木県	1,679,898	5.1	22	1,968,222	5.8	27
茨城県	2,502,473	7.6	31	2,567,277	7.5	33
群馬県	822,227	2.5	11	939,228	2.8	14
埼玉県	3,369,094	10.3	38	3,568,669	10.5	46
千葉県	3,166,123	9.7	39	3,449,853	10.1	43
東京都	2,368,569	7.2	22	2,402,399	7.0	26
神奈川県	1,937,998	5.9	23	2,107,592	6.2	27
関東計	15,846,385	48.3	186	17,003,243	49.9	216
静岡県	1,448,396	4.4	20	1,403,776	4.1	20
愛知県	2,015,749	6.1	30	1,829,364	5.4	29
三重県	566,737	1.7	8	516,674	1.5	8
岐阜県	523,536	1.6	8	485,057	1.4	7
東海計	4,554,420	13.8	66	4,234,872	12.4	64
新潟県	976,839	3.0	14	912,717	2.7	14
山梨県	552,457	1.7	7	536,092	1.6	7
長野県	601,668	1.8	7	699,383	2.0	10
富山県	217,615	0.7	3	194,561	0.6	3
福井県	219,045	0.7	3	164,597	0.5	3
北陸甲信越計	2,567,626	7.9	34	2,507,353	7.4	37
京都府	94,751	0.3	2	111,638	0.3	2
滋賀県	155,200	0.5	2	79,190	0.2	1
大阪府	377,735	1.2	5	282,139	0.8	5
奈良県	37,176	0.1	1	22,198	0.1	0
兵庫県	553,225	1.7	9	484,143	1.4	9
和歌山県	25,924	0.1	1	14,023	0.0	0
関西計	1,244,012	3.9	20	993,334	2.8	17
計	32,780,943	100.0	404	34,109,048	100.0	441

(注) 金額の記載については、消費税抜きで表示しております。

③ 出店政策について

当社グループが多店舗展開を推進するにあたり、直営店を基本としてきた理由は、一定の品質・サービス・清潔さの水準を全店ベースで維持・管理するとともに、店舗のスクラップ・アンド・ビルドや業態転換を機動的に実施できること等によるものであります。長期目標である1,000店舗体制の確立に向け、今後も直営店を主体とした出店継続を計画しており、出店にあたっては、事前のマーケティング調査を十分実施したうえで、社内基準にしたがった店舗開発を進めてまいります。出店戦略としては、引き続き主要幹線道路や主要生活道路に面した場所への出店により、食材の効率的な配送ルートを確認するとともに、周辺地域のファミリー層やビジネス顧客等を中心とした、地域密着型の店舗展開を推進していく方針であります。店舗新設資金は、自己資金及び金融機関からの借入金等にて調達する予定であります。新設した店舗が計画どおりの収益を計上できず、投下資本の回収に時間を要した場合等には、有利子負債残高の増加が負担となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 食材の生産体制及び仕入体制等について

当社グループは、麺や餃子等の主要な食材については、福島県郡山市の郡山工場、神奈川県小田原市の小田原工場及び京都府京田辺市の京都工場の3工場による集中生産体制をとっております。3工場は現在のところ約1,000店舗分の食材供給能力を備えており、生産面及び物流面の支障は発生しておりません。しかしながら、今後の店舗展開に伴う生産量の増大及び物流コストの増加、あるいは各生産工場における不測の事態発生等に伴う生産能力の低下等により、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

3工場による集中生産体制は、今後の出店計画と密接に関係するため、直営店の店舗展開が計画どおりに進まなかった場合、あるいは、当初の収益計画を達成できずに投下資本の回収に時間を要した場合には、当該工場の稼働率低下や有利子負債残高の増加等が負担となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、その他の食材につきましては、世界各地から品質の高い食材をより低コストで購買できる体制を構築してまいります。異常気象による世界的な食糧不足や放射性物質検出による野菜等の出荷制限等に伴う原材料価格の高騰が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 人材の確保・育成について

現在、当社グループのパートナー(臨時従業員)数は約3,000名であり、業種柄、各店舗の従業員数に占める割合は大きく、今後の店舗展開に比例して、引き続きパートナー数を増加させる見込みであります。これらパートナーの教育は、各店舗・各エリアに配属する当社グループ従業員(正社員)のうち店長及びエリア・マネジャー(管理職層)等が担当し、綿密にプログラム化された各種マニュアルをパートナーに徹底させるための継続的なOJTを実施しております。当社グループは、正社員の能力育成のために階層別教育制度を導入しており、各職能資格別に習熟すべき技量・能力を具体的に定めることにより、高度で均質な技能を保持した正社員の育成に努めております。また、それらの技能をパートナーの教育に反映させることによって、グループ全体の人的能力の向上に努めております。しかしながら、新商勢圏においては、知名度の浸透割合が十分とは言えず、店舗展開に合わせ適時に適切なパートナー等の確保ができず、また、フランチャイズ加盟店を含め十分な技能教育ができなかった場合等には、出店計画の遂行に支障を来す可能性があるとともに、サービスの質が低下し、顧客満足度の維持が困難となること等から、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 海外展開について

当社グループは、タイにおけるラーメン事業展開を目的に連結子会社KOURAKUEN(THAILAND) CO.,LTD.を有しておりますが、タイにおける政情・経済・法規制・ビジネス慣習等の特有なカンントリーリスクが存在しております。また、類似商標による権利侵害により、当社グループのブランドイメージを低下させる可能性があります。

⑦ 法的規制等について

(イ) 法的規制について

当社グループが営んでいる外食事業に関する主たる法的規制には、食品の規格・添加物・衛生監視・営業許可等を定めた「食品衛生法」、工場・事業場の排水規制を定めた「水質汚濁防止法」、浄化槽の設置等を定めた「浄化槽法」、欠陥製造物からの消費者保護を目的とした「製造物責任法(PL法)」、食品廃棄物の排出抑制と再生利用等を定めた「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律(食品リサイクル法)」、容器包装の廃棄に関して一般廃棄物の減量と再生利用を目的とした「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律(容器包装リサイクル法)」並びに温室効果ガスの排出抑制を目的とした「地球温暖化対策の推進に関する法律(温対法)」や燃料資源の有効な利用の確保を目的とした「エネルギーの使用の合理化に関する法律(省エネ法)」等があります。これらの法的規制が強化された場合には、設備投資等の新たな費用が発生・増加すること等により、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(ロ) 食品の衛生管理について

当社グループは、安全な食品を提供するために、法定の食品衛生検査に加え、HACCP(Hazard Analysis and Critical Control Point system: 危害分析重要管理方式/食品製造工程の品質管理プログラムの一つ)の考え方を基本とした衛生安全対策をマニュアルに基づき実施することにより、衛生管理を徹底しております。当社グループでは、過去において食中毒等の衛生管理上の問題が発生した事例はありません。しかしながら、今後において当社グループ固有の衛生問題が発生した場合、あるいは、他の外食事業者の衛生管理の不手際に基づく連鎖的風評被害、原料メーカー等における無認可添加物の使用等による食品製造工程に対する不信、BSE(狂牛病)・口蹄疫・輸入野菜の農薬残留等の食物の安全性に対する問題並びにそれらを監督する行政に対する社会全般的な問題等、各種の衛生上の問題が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ハ) 個人情報の取り扱いについて

当社グループの各社において、お客様、株主及び従業員等の個人情報を取り扱っております。これらの個人情報の漏洩及び個人情報への不正なアクセスにつきましては重大なリスクと認識し、情報セキュリティには最善の対策を講じておりますが、万一、個人情報が漏洩した場合、社会的信用の失墜による企業イメージの低下、損害賠償の支払い等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 競合について

当社グループの属する外食産業においては、ラーメン事業等を営む同業者との競合のみならず、和・洋・中華レストラン及びファーストフードチェーン等との競合のほか、コンビニエンスストア、スーパーマーケット、持ち帰り弁当事業及び宅配ピザ事業等の食品小売業者との間においても、商品・価格・利便性・品質・サービス内容等をめぐり、激しい競合状態にあります。特に最近では、低価格競争が激しくなっているほか、良好な新規の出店場所や優秀な人材の獲得においても競合が発生しております。当社グループは、これらの競合に対処すべく「高品質・低価格」をモットーに、顧客満足度を高めるとともに、新規顧客の獲得と既存顧客のリピート率の向上に努めております。しかしながら、これらの競合による品質の向上及びサービスレベルの改善等に伴うコストの増加、並びに販売価格の更なる引き下げ圧力による利幅の低下等が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 自然災害について

当社グループの営業店舗や工場所在地を含む地域において、大規模な地震や洪水、台風等の自然災害が発生した場合、店舗・工場設備の損壊、社会インフラ・物流の寸断等の理由から、正常な店舗営業が困難となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 株式の希薄化について

当社は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権をそれぞれ発行しております。これらの新株予約権が行使された場合には、当社の1株当たりの株式価値が希薄化することにより、短期的な需給バランスの変動が発生し、株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、株式会社幸楽苑(当社)及び子会社3社で構成されており、ラーメン店、和食店及びハンバーグ店のチェーン展開による外食事業を主な内容としております。

事業内容と当社及び子会社の当該事業における位置付け、及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

ラーメン事業

当社が、ラーメン、餃子等の製造・直販を行っております。また、タイにおけるラーメン事業の展開を目的に平成23年9月にKOURAKUEN(THAILAND)CO.,LTD.(連結子会社)を設立し、平成24年6月の1号店オープンに向けて準備を進めております。

その他の事業

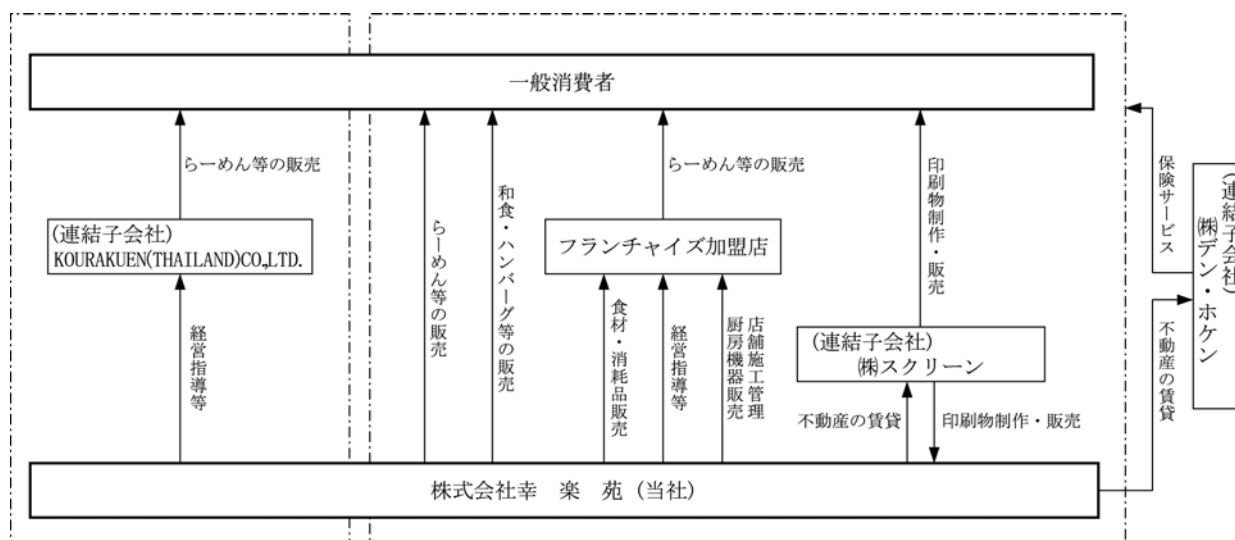
当社が、フランチャイズ加盟店の募集、加盟店への麺・スープ等の食材並びに消耗品等の販売、経営指導業務、店舗内装の設計・施工管理、建築の施工管理、建築の設計及び監理業務、厨房機器の販売等のフランチャイズ事業を行っております。

当社が、和食及びハンバーグ等を販売するその他外食事業を行っております。

子会社㈱デン・ホケン(連結子会社)が、損害保険及び生命保険の保険代理店事業を行っております。

子会社㈱スクリーン(連結子会社)が、広告代理店業務、広告用印刷物の制作・販売、テレビコマーシャル等の制作・販売、イベントの企画・運營業務等の広告代理店事業を行っております。

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



関係会社の状況

名 称	住 所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(連結子会社) ㈱デン・ホケン	福島県郡山市	30,000 千円	その他の事業 (保険代理店業務)	100.0	—	当社より建物を賃借 しております。 役員の兼任 3名	
㈱スクリーン	福島県郡山市	50,000 千円	その他の事業 (広告代理店業務)	100.0	—	当社の広告用印刷物 の制作等を委託して おります。 当社より建物を賃借 しております。 役員の兼任 4名	
KOURAKUEN (THAILAND) CO., LTD. (注) 2	タイ王国 バンコク都	6,000 千タイ バーツ	ラーメン事業	48.9	—	役員の兼任 2名	

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を掲載しております。
 2. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営理念は、

- ① より多くの人々の、よりふだんの食の場面に、よりおいしい味で、より低い価格の商品を、より速いスピードで提供することに私達は喜びをもちたい。
- ② 働く人達が、やりがいと生涯設計の持てる会社にならう。

であり、チェーンストア経営により、「大多数の国民が毎日楽しめる食の場面において(大衆市場)、低価格(大衆価格)で提供する」ことを基本方針とし、その実現を目指しております。

「ラーメン」は、すっかり日本の食文化に溶け込み、老若男女を問わず人気がある食べ物でありながら、「地域性」や「個性重視」が障壁となり、画一的な味と価格を売り物とするチェーン化が難しいと言われて続けてきました。当社グループは創業以来、この最もベーシックな食べ物である「ラーメン」を手掛け、手軽な料金で食事が楽しめるよう「お客様の立場」に立った価格設定(大衆価格)で商品を提供し、チェーンストアとして出店エリアを拡大するとともに、ドミナント化(特定地域に集中出店)を推進してまいりました。

また、外食産業におけるチェーン展開の原理・原則は、自社工場による製造直販システムを構築し、多店舗展開することによって、製造コストの低減と同業他社との商品の差別化を図り、低価格でも利益がでる仕組みを作ることで、競争力を拡大することにあります。当社グループは、製造直販業にこだわり、現在福島県郡山市、神奈川県小田原市及び京都府京田辺市に自社工場を有し、1,000店舗を賄える体制を構築しております。各工場では、「安全・安心」な食品を提供するために、法定の食品衛生検査に加え、HACCPの考え方を基本とした衛生管理を徹底しており、小田原工場においては、品質マネジメントシステムの国際規格である「ISO9001」の認証を取得しております。

さらに、当社グループは多店舗展開を推進するにあたり直営店を基本としております。直営店を基本としてきた理由は、QSC(品質・サービス・清潔さ)のレベルを全店ベースで維持・管理するとともに、店舗のスクラップ・アンド・ビルドや業態転換を機動的に実施できることにあります。経営の根幹である「人事権」と「資産の移動権」を行使し、環境の変化に迅速に対応できる体制を構築しており、自らの投資と自ら育てた人材で、多店舗展開を推進しております。

今後とも、当社グループは、出店エリアの拡大とドミナント化を積極的に推し進め、グループ1,000店舗体制に向けた店舗展開を継続するとともに、コミッサリー(食品加工工場)での大量生産システムをさらに強化し、価格競争力のある製造直販業として、効率的な経営体制の確立に取り組んでまいります。また、お客様の立場で、より高品質・低価格な商品を良質なサービスで提供することにより、顧客満足度の高い、魅力ある企業として邁進し、企業価値を増大させるための経営効率を高めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、多店舗展開が収益の源となっております。したがって、常に店舗の資本効率を重視し、積極的な店舗展開に対応すべくロー・コスト店舗の開発による効率的な店舗出店投資を行い、投下資本利益率(ROI)の向上に努めております。また、株主重視の経営の実施に努め、資本構成の改善による自己資本利益率(ROE)の向上にも努めてまいります。

なお、長期的な数値目標としては、投下資本利益率(ROI)20%以上、自己資本利益率(ROE)10%以上、売上高経常利益率10%以上の実現と継続を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、当社の企業価値の源泉をさらに高め、目標とする経営指標を達成するため、以下の経営方針に基づき、グループ全社を挙げて取り組んでおります。

- ① 500店舗、1,000店舗体制に向けた出店強化
- ② 既存店活性化対策
- ③ 商品開発力の強化とコア商品のブラッシュアップ
- ④ マーチャンダイジングシステムの再構築
- ⑤ 大量出店に対応した人材確保と教育システムの強化
- ⑥ 財務体質の強化
- ⑦ コーポレートガバナンス重視経営

(4) 会社の対処すべき課題

外食産業を取り巻く環境は、短期的には生活防衛意識の高まりによる外食機会の減少、長期的には少子高齢化に伴う市場規模縮小やオーバーストアによる競争激化により、売上高低迷のリスクが懸念されます。また、ニーズの多様化や食の安全に対する消費者意識の高まりに加え、世界的な食糧不足による原材料価格高騰等のコスト高も想定され、厳しい経営環境が続くものと思われます。このような状況のもとで、当社グループが中長期的な数値目標を達成し、企業価値を高めていくため、今後対処すべき課題は次のとおりと考えております。

- ① 500店舗、1,000店舗体制に向けた出店強化
 - ・各期末総店舗数の10%を目安とした直営主体での新規出店継続
 - ・当面は既存商勢圏内での集中出店によりドミナント戦略を強化し、経営効率を改善
 - ・フードコート、ビルイン出店体制の再構築
 - ・1,000店舗体制へ向けた新商勢圏への出店準備
- ② 既存店活性化対策
 - ・店舗Q S Cレベル向上対策
 - ・効果的な販売促進による新規顧客の獲得
 - ・店長マネジメントレベル向上によるエリア、店舗単位での競争力強化
- ③ 商品開発力の強化とコア商品のブラッシュアップ
 - ・定期的な新商品開発、導入
 - ・ニーズに合わせた時間帯別、地域別メニューの研究と開発
 - ・素材、調理方法、設備機器等の見直し継続によるおいしさの追求
- ④ マーチャンダイジングシステムの再構築
 - ・自社製造工場の稼働率向上による製造原価低減 = 低価格戦略による差別化
 - ・品質の追求による同業他社との差別化
 - ・「安全・安心」な食を提供できる品質管理システムの強化
- ⑤ 大量出店に対応した人材確保と教育システムの強化
 - ・採用方法の複数ルート確立による人材確保
 - ・店長育成、教育システムの再構築
 - ・労働環境のさらなる改善
- ⑥ 財務体質の強化
- ⑦ コーポレートガバナンス重視経営

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,544,120	2,840,565
売掛金	126,388	174,404
たな卸資産	※1 264,579	※1 260,944
繰延税金資産	195,014	228,566
その他	458,300	667,829
流動資産合計	2,588,403	4,172,311
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 10,362,369	※2 11,254,939
減価償却累計額	△4,853,501	△5,204,342
建物及び構築物(純額)	5,508,868	6,050,596
機械装置及び運搬具	※2 393,291	※2 512,090
減価償却累計額	△267,175	△311,377
機械装置及び運搬具(純額)	126,115	200,712
土地	※2 3,954,241	※2 3,954,241
リース資産	1,656,043	2,777,093
減価償却累計額	△383,880	△650,574
リース資産(純額)	1,272,162	2,126,519
建設仮勘定	10,052	52,916
その他	147,405	164,130
減価償却累計額	△128,655	△131,252
その他(純額)	18,750	32,877
有形固定資産合計	10,890,191	12,417,864
無形固定資産		
借地権	92,647	103,346
その他	78,635	73,509
無形固定資産合計	171,283	176,855
投資その他の資産		
投資有価証券	222,175	248,828
建設協力金	※3 2,008,554	※3 1,736,468
敷金及び保証金	※3 2,121,406	※3 2,044,588
繰延税金資産	725,246	510,697
その他	781,167	711,696
貸倒引当金	△3,025	△1,338
投資その他の資産合計	5,855,525	5,250,942
固定資産合計	16,917,000	17,845,662
資産合計	19,505,403	22,017,973

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,333,064	1,622,631
短期借入金	300,000	—
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,529,332	※2 1,259,480
未払金	572,465	615,755
未払費用	1,605,243	1,861,327
未払法人税等	251,911	670,089
未払消費税等	91,590	270,771
店舗閉鎖損失引当金	5,484	1,424
災害損失引当金	28,565	—
その他	451,919	397,738
流動負債合計	6,169,575	6,699,217
固定負債		
長期借入金	※2 1,856,640	※2 2,905,530
リース債務	703,876	975,295
資産除去債務	533,086	583,985
その他	832,656	981,732
固定負債合計	3,926,259	5,446,543
負債合計	10,095,834	12,145,761
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,661,662	2,661,662
資本剰余金	2,658,096	2,658,096
利益剰余金	4,085,722	4,538,494
自己株式	△19,836	△20,036
株主資本合計	9,385,644	9,838,216
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	421	5,716
為替換算調整勘定	—	△150
その他の包括利益累計額合計	421	5,565
新株予約権	23,504	22,230
少数株主持分	—	6,200
純資産合計	9,409,569	9,872,212
負債純資産合計	19,505,403	22,017,973

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	33,932,298	35,172,230
売上原価	※2 9,267,183	※2 9,451,624
売上総利益	24,665,114	25,720,605
販売費及び一般管理費	※1, ※2 22,705,908	※1, ※2 23,699,689
営業利益	1,959,206	2,020,915
営業外収益		
受取利息	41,193	36,627
受取配当金	3,938	5,807
固定資産賃貸料	143,121	161,910
固定資産受贈益	20,273	12,128
協賛金収入	25,118	45,318
その他	62,445	71,148
営業外収益合計	296,091	332,940
営業外費用		
支払利息	67,686	56,363
シンジケートローン手数料	5,961	43,923
減価償却費	10,869	—
固定資産賃貸費用	133,319	157,815
その他	11,802	19,900
営業外費用合計	229,640	278,002
経常利益	2,025,657	2,075,854
特別利益		
固定資産売却益	※3 898	※3 39
投資有価証券評価損戻入益	31,012	40,122
債務免除益	—	16,008
受取損害賠償金	—	20,698
その他	39,946	2,815
特別利益合計	71,856	79,684
特別損失		
固定資産売却損	—	※4 319
固定資産廃棄損	※5 2,139	※5 2,949
投資有価証券評価損	65,903	19,246
減損損失	※6 136,203	※6 161,023
店舗閉鎖損失	34,565	21,535
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	305,214	—
災害損失	※7 98,752	—
その他	47,383	16,497
特別損失合計	690,162	221,572
税金等調整前当期純利益	1,407,351	1,933,966
法人税、住民税及び事業税	721,940	979,220
法人税等調整額	23,397	178,224
法人税等合計	745,338	1,157,444
少数株主損益調整前当期純利益	662,013	776,522
少数株主損失(△)	—	△1,330
当期純利益	662,013	777,852

連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	662,013	776,522
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△384	5,295
為替換算調整勘定	—	△307
その他の包括利益合計	※ △384	※ 4,987
包括利益	661,628	781,509
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	661,628	782,996
少数株主に係る包括利益	—	△1,487

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,661,662	2,661,662
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,661,662	2,661,662
資本剰余金		
当期首残高	2,658,096	2,658,096
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,658,096	2,658,096
利益剰余金		
当期首残高	3,830,062	4,085,722
当期変動額		
剰余金の配当	△406,353	△325,080
当期純利益	662,013	777,852
当期変動額合計	255,659	452,771
当期末残高	4,085,722	4,538,494
自己株式		
当期首残高	△19,705	△19,836
当期変動額		
自己株式の取得	△131	△200
当期変動額合計	△131	△200
当期末残高	△19,836	△20,036
株主資本合計		
当期首残高	9,130,116	9,385,644
当期変動額		
剰余金の配当	△406,353	△325,080
当期純利益	662,013	777,852
自己株式の取得	△131	△200
当期変動額合計	255,528	452,571
当期末残高	9,385,644	9,838,216

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	805	421
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△384	5,295
当期変動額合計	△384	5,295
当期末残高	421	5,716
為替換算調整勘定		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△150
当期変動額合計	—	△150
当期末残高	—	△150
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	805	421
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△384	5,144
当期変動額合計	△384	5,144
当期末残高	421	5,565
新株予約権		
当期首残高	39,400	23,504
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15,896	△1,274
当期変動額合計	△15,896	△1,274
当期末残高	23,504	22,230
少数株主持分		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	6,200
当期変動額合計	—	6,200
当期末残高	—	6,200
純資産合計		
当期首残高	9,170,321	9,409,569
当期変動額		
剰余金の配当	△406,353	△325,080
当期純利益	662,013	777,852
自己株式の取得	△131	△200
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16,280	10,070
当期変動額合計	239,247	462,642
当期末残高	9,409,569	9,872,212

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,407,351	1,933,966
減価償却費	780,156	929,227
減損損失	136,203	161,023
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	1,074	△4,059
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	305,214	—
災害損失	58,752	—
新株予約権戻入益	△39,946	△1,274
前払年金費用の増減額(△は増加)	△36,505	774
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,850	△1,687
受取利息及び受取配当金	△45,131	△42,432
支払利息	67,686	56,344
投資有価証券評価損益(△は益)	34,891	△20,875
固定資産受贈益	△20,273	△12,128
固定資産売却損益(△は益)	△898	280
固定資産廃棄損	402	1,136
売上債権の増減額(△は増加)	54,695	△48,016
たな卸資産の増減額(△は増加)	△26,563	3,634
その他の資産の増減額(△は増加)	32,987	6,271
仕入債務の増減額(△は減少)	△351,886	341,836
未払費用の増減額(△は減少)	△258,141	254,746
その他の負債の増減額(△は減少)	△164,141	△71,921
未払消費税等の増減額(△は減少)	△162,016	179,181
その他	66,730	60,003
小計	1,842,491	3,726,024
利息及び配当金の受取額	6,508	7,028
利息の支払額	△67,769	△55,605
シンジケートローン手数料の支払額	△27,188	△20,091
法人税等の支払額	△1,148,692	△566,595
営業活動によるキャッシュ・フロー	605,348	3,090,760

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,295,000	△430,794
定期預金の払戻による収入	1,792,600	348,000
有形固定資産の取得による支出	△477,705	△1,283,289
有形固定資産の売却による収入	2,053	2,034
無形固定資産の取得による支出	△13,285	△14,193
営業譲受による支出	△51,723	—
投資有価証券の取得による支出	△26,305	△8,000
投資有価証券の売却による収入	—	10,000
敷金及び保証金の差入による支出	△109,713	△207,521
敷金及び保証金の回収による収入	58,513	76,391
預り保証金の受入による収入	14,800	—
保険積立金の積立による支出	△3,831	△33,170
保険積立金の満期による収入	—	23,776
建設協力金の支払による支出	△208,265	△481,543
建設協力金の回収による収入	213,735	210,339
その他の支出	△1,447	△30,624
投資活動によるキャッシュ・フロー	△105,575	△1,818,596
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△147,010	△220,179
短期借入れによる収入	300,000	—
短期借入金の返済による支出	—	△300,000
長期借入れによる収入	—	2,400,000
長期借入金の返済による支出	△1,691,592	△1,620,962
少数株主からの払込みによる収入	—	7,688
自己株式の増減額 (△は増加)	△131	△200
配当金の支払額	△406,353	△325,080
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,945,087	△58,733
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,445,314	1,213,431
現金及び現金同等物の期首残高	2,789,434	1,344,120
現金及び現金同等物の期末残高	1,344,120	2,557,551

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

3社

主要な連結子会社の名称

株式会社デン・ホケン

株式会社スクリーン

KOURAKUEN (THAILAND) CO., LTD.

(注) KOURAKUEN (THAILAND) CO., LTD. は平成23年9月23日に会社を設立し、平成23年10月6日に資本金の払い込みを完了したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、KOURAKUEN (THAILAND) CO., LTD. の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により処理しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

月別移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

工場(製造・物流部門)の資産は定額法、工場(製造・物流部門)以外の資産は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く。))は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～38年

機械装置及び運搬具 4～10年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 店舗閉鎖損失引当金

当連結会計年度中に閉店を決定した店舗の閉店により、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積られる金額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、当連結会計年度末において、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため、投資その他の資産の「その他」に前払年金費用82,210千円を含めて計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した金額を費用処理することとしております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

売上高を計上せず利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

- 1 前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「シンジケートローン手数料」は、営業外費用の合計の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた5,961千円は、「シンジケートローン手数料」5,961千円、「その他」11,802千円として組み替えております。
- 2 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「特別利益」の「新株予約権戻入益」は、特別利益の合計の100分の10以下となったことから、当連結会計年度より「特別利益」の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「特別利益」の「その他」に含まれる「新株予約権戻入益」は1,274千円であります。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「新株予約権戻入益」に区分掲記していた39,946千円は、「その他」として組み替えております。

追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
商品及び製品	103,598千円	94,982千円
仕掛品	5,601	3,232
原材料及び貯蔵品	155,380	162,729
計	264,579	260,944

※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物	1,075,772千円	1,031,056千円
機械及び装置	8,891	6,998
土地	2,672,194	2,672,194
計	3,756,858	3,710,248

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内返済長期借入金	680,492千円	418,360千円
長期借入金	693,480	805,120
計	1,373,972	1,223,480

※3 偶発債務

前連結会計年度(平成23年3月31日)

当社は平成22年3月31日において、店舗建物の賃貸借契約に係る保証金または建設協力金の返還請求権691,804千円を信託し、信託受益権の一部511,754千円を譲渡しました。

なお、当該譲渡に関して原債務者が、保証金または建設協力金の返還が不能となった場合など特定の事由が発生した場合、当社は譲渡先に対して当該返還不能となった金額を支払う義務があります。平成23年3月31日現在の当該支払義務が発生する可能性がある金額は408,516千円であります。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

当社は平成22年3月31日において、店舗建物の賃貸借契約に係る保証金または建設協力金の返還請求権691,804千円を信託し、信託受益権の一部511,754千円を譲渡しました。

なお、当該譲渡に関して原債務者が、保証金または建設協力金の返還が不能となった場合など特定の事由が発生した場合、当社は譲渡先に対して当該返還不能となった金額を支払う義務があります。平成24年3月31日現在の当該支払義務が発生する可能性がある金額は310,756千円であります。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給与手当	11,031,688千円	11,217,711千円
退職給付費用	134,918	148,802
賃借料	4,316,023	4,423,088

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	47,147千円	42,367千円

※3 固定資産売却益の内訳は、下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
店舗設備	898千円	39千円
計	898	39

※4 固定資産売却損の内訳は、下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
店舗設備	—千円	319千円
計	—	319

※5 固定資産廃棄損の内訳は、下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
構築物	302千円	49千円
機械及び装置	—	61
工具器具備品	99	94
撤去費	1,737	2,744
計	2,139	2,949

※6 減損損失

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、当連結会計年度において136,203千円の減損損失を計上しており、その内容は以下のとおりであります。

用途	種類	金額	場所
直営店舗 当社8店舗	建物及び 構築物等	128,686 千円	福井県 敦賀市他
賃貸不動産 2物件	建物及び 構築物等	7,517 千円	大阪府 岸和田市他

当社は、資産のグルーピングを店舗、工場及び賃貸不動産という個別物件単位で行っております。

減損対象とした直営店舗は、不採算が続いており、今後の収益回復の可能性が低いため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。賃貸不動産は、賃貸料収入の下落により、当該減少額を減損損失として計上しております。

その内訳は、建物24,648千円、リース資産99,303千円、その他12,251千円であります。

なお、直営店舗に係る資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを1.5%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、当連結会計年度において161,023千円の減損損失を計上しており、その内容は以下のとおりであります。

用途	種類	金額	場所
直営店舗 当社10店舗	建物及び 構築物等	161,023 千円	和歌山県 和歌山市他

当社は、資産のグルーピングを店舗、工場及び賃貸不動産という個別物件単位で行っております。

減損対象とした直営店舗は、不採算が続いており、今後の収益回復の可能性が低いため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

その内訳は、建物38,731千円、リース資産120,015千円、その他2,275千円であります。

なお、直営店舗に係る資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを1.5%で割り引いて算定しております。

※7 災害損失の内訳は、下記のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

固定資産減失損失	29,955千円
撤去費用原状回復費用等	28,796
義援金	40,000
計	98,752

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△638千円	8,068千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△638千円	8,068千円
税効果額	△254 "	2,773 "
その他有価証券評価差額金	△384千円	5,295千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	—	△307千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	—	△307千円
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	—	△307千円
その他の包括利益合計	△384千円	4,987千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	16,268	—	—	16,268

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,250	109	—	14,359

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 109株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成22年度ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	23,504
合計			—	—	—	—	23,504

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年4月20日取締役会	普通株式	243,812	15	平成22年3月31日	平成22年6月18日
平成22年10月28日取締役会	普通株式	162,541	10	平成22年9月30日	平成22年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年4月19日取締役会	普通株式	利益剰余金	162,540	10	平成23年3月31日	平成23年6月20日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	16,268	—	—	16,268

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,359	171	—	14,530

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 171株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成22年度ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	22,230
合計			—	—	—	—	22,230

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年4月19日取締役会	普通株式	162,540	10	平成23年3月31日	平成23年6月20日
平成23年10月27日取締役会	普通株式	162,539	10	平成23年9月30日	平成23年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年4月25日取締役会	普通株式	利益剰余金	162,539	10	平成24年3月31日	平成24年6月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を超える 定期性預金	1,544,120千円	2,840,565千円
	200,000	283,013
現金及び現金同等物	1,344,120	2,557,551

2 重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	410,189千円	1,127,726千円

(2) 重要な資産除去債務の計上額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
重要な資産除去債務の計上額	544,519千円	60,871千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループの報告セグメントは「ラーメン事業」のみであり、セグメント情報の開示の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当社グループは会社及び事業部門を基礎とした業態別及びサービス別のセグメントから構成されており、当社グループの事業セグメントは以下の通りであります。

- ① ラーメン事業…ラーメン直営店(業態「幸楽苑」)の運営
- ② フランチャイズ事業…フランチャイズ加盟店への当社製品等の販売、経営指導等
- ③ その他外食事業…ラーメン事業以外の直営店(和食業態「和風厨房伝八」、ハンバーグ業態「フライングガーデン」)の運営
- ④ 通販事業…当社製品の通信販売
- ⑤ 保険代理店事業…損害保険及び生命保険の代理店業務
- ⑥ 広告代理店事業…広告代理店業務

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループの報告セグメントは「ラーメン事業」のみであり、セグメント情報の開示の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当社グループは会社及び事業部門を基礎とした業態別及びサービス別のセグメントから構成されており、当社グループの事業セグメントは以下の通りであります。

- ① ラーメン事業…ラーメン直営店(業態「幸楽苑」)の運営
- ② フランチャイズ事業…フランチャイズ加盟店への当社製品等の販売、経営指導等
- ③ その他外食事業…ラーメン事業以外の直営店(和食業態「和風厨房伝八」、ハンバーグ業態「フライングガーデン」)の運営
- ④ 保険代理店事業…損害保険及び生命保険の代理店業務
- ⑤ 広告代理店事業…広告代理店業務

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	577円45銭	605円62銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	9,409,569	9,872,212
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	23,504	28,430
(うち新株予約権)	(23,504)	(22,230)
(うち少数株主持分)	—	(6,200)
普通株式に係る純資産額(千円)	9,386,065	9,843,781
普通株式の発行済株式数(千株)	16,268	16,268
普通株式の自己株式数(千株)	14	14
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	16,254	16,253

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	40円72銭	47円85銭
(算定上の基礎)		
当期純利益金額(千円)	662,013	777,852
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	662,013	777,852
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,254	16,253
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	40円71銭	—
(算定上の基礎)		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	7	—
(うち新株予約権(千株))	(7)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成22年度新株予約権 (ストックオプション) 新株予約権の数 9,040個 目的となる株式の数 904千株	平成22年度新株予約権 (ストックオプション) 新株予約権の数 8,550個 目的となる株式の数 855千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,422,698	2,652,400
売掛金	125,899	173,960
たな卸資産	263,242	257,865
前払費用	382,509	372,711
繰延税金資産	193,904	225,783
その他	72,871	338,592
流動資産合計	2,461,126	4,021,314
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,376,029	9,182,540
減価償却累計額	△3,479,797	△3,835,502
建物(純額)	4,896,231	5,347,037
構築物	2,030,525	2,175,917
減価償却累計額	△1,373,703	△1,433,361
構築物(純額)	656,822	742,555
機械及び装置	361,687	476,011
減価償却累計額	△243,382	△283,922
機械及び装置(純額)	118,304	192,089
車両運搬具	31,604	36,080
減価償却累計額	△23,792	△27,456
車両運搬具(純額)	7,811	8,623
工具、器具及び備品	147,718	161,550
減価償却累計額	△128,655	△132,917
工具、器具及び備品(純額)	19,063	28,633
土地	3,954,241	3,954,241
リース資産	1,656,043	2,777,093
減価償却累計額	△383,880	△650,574
リース資産(純額)	1,272,162	2,126,519
建設仮勘定	10,052	30,098
有形固定資産合計	10,934,690	12,429,799
無形固定資産		
のれん	18,462	14,118
借地権	92,647	103,346
その他	59,948	59,166
無形固定資産合計	171,058	176,630

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	222,175	248,828
関係会社株式	80,000	87,371
出資金	22	22
長期貸付金	2,000	1,673
長期前払費用	438,956	385,109
建設協力金	2,008,554	1,736,468
敷金及び保証金	2,121,406	2,042,399
保険積立金	165,010	174,405
繰延税金資産	720,274	506,509
その他	174,201	150,486
貸倒引当金	△3,025	△1,338
投資その他の資産合計	5,929,575	5,331,937
固定資産合計	17,035,324	17,938,367
資産合計	19,496,451	21,959,681
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,338,474	1,620,490
短期借入金	300,000	—
1年内返済予定の長期借入金	1,529,332	1,259,480
リース債務	165,690	254,369
未払金	577,867	629,845
未払費用	1,599,396	1,854,771
未払法人税等	245,744	645,018
未払消費税等	89,866	267,083
預り金	14,995	23,990
前受収益	15,628	13,898
店舗閉鎖損失引当金	5,484	1,424
災害損失引当金	28,565	—
資産除去債務	5,520	1,488
その他	187,234	91,872
流動負債合計	6,103,800	6,663,732
固定負債		
長期借入金	1,856,640	2,905,530
長期末払金	364,954	403,042
リース債務	703,876	975,295
長期リース資産減損勘定	394,032	474,798
長期預り保証金	14,000	14,000
資産除去債務	533,086	583,985
その他	57,122	57,122
固定負債合計	3,923,713	5,413,773
負債合計	10,027,513	12,077,506

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,661,662	2,661,662
資本剰余金		
資本準備金	2,608,070	2,608,070
その他資本剰余金	50,025	50,025
資本剰余金合計	2,658,096	2,658,096
利益剰余金		
利益準備金	62,800	62,800
その他利益剰余金		
別途積立金	2,930,070	2,930,070
繰越利益剰余金	1,152,221	1,561,637
利益剰余金合計	4,145,091	4,554,507
自己株式	△19,836	△20,036
株主資本合計	9,445,013	9,854,229
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	421	5,716
評価・換算差額等合計	421	5,716
新株予約権	23,504	22,230
純資産合計	9,468,938	9,882,175
負債純資産合計	19,496,451	21,959,681

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	33,881,949	35,110,187
売上原価		
期首製品及び店舗材料たな卸高	189,614	217,605
当期店舗材料等仕入高	5,349,565	5,763,126
当期製品製造原価	4,533,235	4,389,719
合計	10,072,414	10,370,451
他勘定振替高	593,116	710,962
期末製品及び店舗材料たな卸高	217,605	223,494
売上原価合計	9,261,692	9,435,993
売上総利益	24,620,256	25,674,193
販売費及び一般管理費		
販売促進費	309,114	478,578
販売用消耗品費	122,040	123,813
運搬費	760,649	740,866
役員報酬	162,000	158,160
給料及び手当	11,005,602	11,192,669
退職給付費用	134,008	148,047
福利厚生費	1,111,453	1,118,541
採用費	111,152	165,251
賃借料	4,353,543	4,443,150
修繕費	324,229	395,120
水道光熱費	2,211,901	2,307,913
衛生費	470,353	489,163
減価償却費	678,314	827,431
研究開発費	46,889	42,290
支払手数料	281,677	290,437
その他	665,103	830,675
販売費及び一般管理費合計	22,748,034	23,752,112
営業利益	1,872,221	1,922,080
営業外収益		
受取利息	41,096	36,589
受取配当金	35,938	29,807
固定資産賃貸料	145,521	164,310
固定資産受贈益	20,273	12,128
協賛金収入	25,118	45,318
その他	61,552	70,211
営業外収益合計	329,501	358,365

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外費用		
支払利息	67,686	56,324
シンジケートローン手数料	5,961	43,923
減価償却費	10,869	—
固定資産賃貸費用	133,319	157,815
その他	11,732	19,265
営業外費用合計	229,570	277,329
経常利益	1,972,153	2,003,117
特別利益		
固定資産売却益	898	39
投資有価証券評価損戻入益	31,012	40,122
債務免除益	—	16,008
受取損害賠償金	—	20,698
その他	39,946	2,815
特別利益合計	71,856	79,684
特別損失		
固定資産売却損	—	319
固定資産廃棄損	2,139	2,949
投資有価証券評価損	65,903	19,246
減損損失	139,096	161,543
店舗閉鎖損失	34,565	21,535
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	305,214	—
災害損失	98,774	—
その他	47,391	16,497
特別損失合計	693,085	222,092
税引前当期純利益	1,350,924	1,860,709
法人税、住民税及び事業税	706,560	947,100
法人税等調整額	20,864	179,112
法人税等合計	727,425	1,126,212
当期純利益	623,498	734,496

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,661,662	2,661,662
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,661,662	2,661,662
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,608,070	2,608,070
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,608,070	2,608,070
その他資本剰余金		
当期首残高	50,025	50,025
当期変動額		
自己株式の処分	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	50,025	50,025
資本剰余金合計		
当期首残高	2,658,096	2,658,096
当期変動額		
自己株式の処分	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,658,096	2,658,096
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	62,800	62,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	62,800	62,800
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2,930,070	2,930,070
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,930,070	2,930,070
繰越利益剰余金		
当期首残高	935,076	1,152,221
当期変動額		
剰余金の配当	△406,353	△325,080
当期純利益	623,498	734,496
当期変動額合計	217,144	409,416
当期末残高	1,152,221	1,561,637

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	3,927,946	4,145,091
当期変動額		
剰余金の配当	△406,353	△325,080
当期純利益	623,498	734,496
当期変動額合計	217,144	409,416
当期末残高	4,145,091	4,554,507
自己株式		
当期首残高	△19,705	△19,836
当期変動額		
自己株式の取得	△131	△200
当期変動額合計	△131	△200
当期末残高	△19,836	△20,036
株主資本合計		
当期首残高	9,227,999	9,445,013
当期変動額		
剰余金の配当	△406,353	△325,080
当期純利益	623,498	734,496
自己株式の取得	△131	△200
当期変動額合計	217,013	409,215
当期末残高	9,445,013	9,854,229
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	805	421
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△384	5,295
当期変動額合計	△384	5,295
当期末残高	421	5,716
評価・換算差額等合計		
当期首残高	805	421
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△384	5,295
当期変動額合計	△384	5,295
当期末残高	421	5,716
新株予約権		
当期首残高	39,400	23,504
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△15,896	△1,274
当期変動額合計	△15,896	△1,274
当期末残高	23,504	22,230

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	9,268,205	9,468,938
当期変動額		
剰余金の配当	△406,353	△325,080
当期純利益	623,498	734,496
自己株式の取得	△131	△200
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16,280	4,021
当期変動額合計	200,732	413,236
当期末残高	9,468,938	9,882,175

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 販売の状況

① 品目別販売実績

(単位：千円)

品 目	前連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日		当連結会計年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日		比較増減	
	売上高	百分比	売上高	百分比	金 額	比 率
直営店売上		%		%		%
らーめん類	16,617,686	49.0	16,180,784	46.0	△436,902	△2.6
セット類	11,151,664	32.9	13,026,319	37.0	1,874,654	16.8
ギョーザ	2,463,545	7.3	2,367,032	6.7	△96,512	△3.9
ごはん類	592,180	1.7	651,494	1.9	59,314	10.0
ドリンク類	806,871	2.4	837,442	2.4	30,571	3.7
洋食類	86,096	0.2	58,622	0.2	△27,474	△31.9
うどん・和食類	103,634	0.3	111,189	0.3	7,554	7.2
その他	959,264	2.8	876,164	2.5	△83,099	△8.6
計	32,780,943	96.6	34,109,048	97.0	1,328,105	4.0
F C店等材料売上	970,007	2.9	882,250	2.5	△87,757	△9.0
ロイヤリティ収入	108,619	0.3	104,751	0.3	△3,868	△3.5
そ の 他	72,727	0.2	76,180	0.2	3,452	4.7
合 計	33,932,298	100.0	35,172,230	100.0	1,239,931	3.6

(注) 1. 数量は品目が多岐にわたり表示が困難なため、記載を省略しております。

2. 千円未満は切り捨てて表示しております。

② 地域別販売実績

(単位：千円)

期別 地域別	前連結会計年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日			当連結会計年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日			比較増減		
	売上高	百分比	期末店舗数	売上高	百分比	期末店舗数	金額	比率	店舗数
		%	店		%	店		%	店
福島県	3,103,914	9.5	34	3,446,320	10.1	37	342,405	11.0	3
宮城県	2,954,986	9.0	31	3,322,994	9.7	36	368,007	12.4	5
山形県	867,668	2.6	10	906,340	2.7	11	38,672	4.4	1
栃木県	1,679,898	5.1	22	1,968,222	5.8	27	288,324	17.1	5
新潟県	976,839	3.0	14	912,717	2.7	14	△64,121	△6.5	—
茨城県	2,502,473	7.6	31	2,567,277	7.5	33	64,803	2.5	2
群馬県	822,227	2.5	11	939,228	2.8	14	117,000	14.2	3
埼玉県	3,369,094	10.3	38	3,568,669	10.5	46	199,574	5.9	8
千葉県	3,166,123	9.7	39	3,449,853	10.1	43	283,730	8.9	4
東京都	2,368,569	7.2	22	2,402,399	7.0	26	33,829	1.4	4
神奈川県	1,937,998	5.9	23	2,107,592	6.2	27	169,594	8.7	4
秋田県	780,094	2.4	11	770,741	2.3	11	△9,352	△1.1	—
静岡県	1,448,396	4.4	20	1,403,776	4.1	20	△44,619	△3.0	—
山梨県	552,457	1.7	7	536,092	1.6	7	△16,365	△2.9	—
愛知県	2,015,749	6.1	30	1,829,364	5.4	29	△186,385	△9.2	△1
三重県	566,737	1.7	8	516,674	1.5	8	△50,063	△8.8	—
岐阜県	523,536	1.6	8	485,057	1.4	7	△38,478	△7.3	△1
長野県	601,668	1.8	7	699,383	2.0	10	97,715	16.2	3
京都府	94,751	0.3	2	111,638	0.3	2	16,886	17.8	—
滋賀県	155,200	0.5	2	79,190	0.2	1	△76,009	△48.9	△1
大阪府	377,735	1.2	5	282,139	0.8	5	△95,595	△25.3	—
奈良県	37,176	0.1	1	22,198	0.1	0	△14,977	△40.2	△1
富山県	217,615	0.7	3	194,561	0.6	3	△23,053	△10.5	—
兵庫県	553,225	1.7	9	484,143	1.4	9	△69,081	△12.4	—
岩手県	374,474	1.1	4	402,197	1.2	4	27,722	7.4	—
青森県	487,359	1.5	8	521,648	1.5	8	34,289	7.0	—
福井県	219,045	0.7	3	164,597	0.5	3	△54,447	△24.8	—
和歌山県	25,924	0.1	1	14,023	0.0	0	△11,900	△45.9	△1
計	32,780,943	100.0	404	34,109,048	100.0	441	1,328,105	4.0	37

(注) 1. 上記の金額は、直営店売上についての地域別販売実績であります。

2. 千円未満は切り捨てて表示しております。

(2) 役員の異動

平成24年5月11日発表の「役員の異動に関するお知らせ」をご参照ください。